国産クラウドのガバメントクラウド採択とこれからの事業戦略

さくらインターネット株式会社

SAKURA internet

自己紹介

- ✓ 名前 髙橋 隆行
- ✓ 所属 さくらインターネット 上級執行役員
- ✓ 経歴

  カスタマーサポート、プリセールスエンジニアを経て、
  2006 年にさくらインターネットへ入社
  運用現場業務に従事した後、 2011 年に運用執行役員に就任
  2014 年より営業部門を管掌
  2015 年には子ども向けプログラミングスクールを立ち上げ、
  グループ会社代表取締役を歴任
  その後、高専機構との包括連携協定に伴い、高専教育や
  「さくらのクラウド検定」などの教育事業を立ち上げ、
  現在は、セールスの統括責任者として従事



(C) SAKURA internet Inc.

会社概要

(C) SAKURA internet Inc.

会社概要

Vision：お客様の「やりたいこと」を「できる」に変える

SAKURA internet

商号	さくらインターネット株式会社 （SAKURA internet Inc.）
代表取締役社長	田中 邦裕
創業	1996年12月23日
設立	1999年8月17日
事業内容	クラウドコンピューティングサービスなどの提供 データセンター運営
本社所在地	〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町6-38 グラングリーン大阪 北館 JAM BASE 3F
拠点	大阪（本社）、東京、北海道（データセンター）、福岡、沖縄
資本金	112億8,316万円
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場（証券コード：3778）
従業員数	連結 1,135名 （2026年3月末）

1996 さくらインターネット創業
1996年12月に現社長の田中邦裕が、
舞鶴高専在学中に学内ベンチャーとして創業

1999 株式会社を設立 / 最初のデータセンター開設
1999年8月に株式会社を設立。10月には、第1号となる
データセンターを大阪市中央区に開設

2005 東証マザーズ上場
2005年10月に東京証券取引所マザーズ市場に上場

2011 石狩データセンター開設
2011年11月、北海道石狩市に国内最大級の
郊外型大規模データセンターを開設

2015 東証一部に市場変更
2015年11月に東京証券取引所市場第一部に市場変更

2021 創業25周年
2021年12月、創業25周年

2022 東証プライム市場へ移行
東京証券取引所の市場区分変更に伴い移行

2023 ガバメントクラウドに条件付き認定
2026年3月末までの技術要件達成を条件とし、
国産で初のガバメントクラウド提供事業者に選定

2026 ガバメントクラウド正式採択
2026年3月27日にガバメントクラウドに正式採択

(C) SAKURA internet Inc.

グループ会社（設立順）

bitstar

会社名	ビットスター株式会社
設立	2008年3月
代表	前田 章博
事業内容	WEB制作・開発および構築・運用保守

GEHIRN

会社名	ゲヒルン株式会社
設立	2010年7月
代表	石森 大貴
事業内容	防災・気象情報の解析および情報発信、セキュリティコンサルティング

IzumoBASE

会社名	IzumoBASE株式会社
設立	2012年4月
代表	荒川 淳平
事業内容	ストレージソフトウェア製品の開発

櫻花移動電信有限公司

会社名	櫻花移動電信有限公司
設立	2016年11月
代表	山口 亮介
事業内容	さくらのセキュアモバイルコネクト向けのコネクティビティおよびライセンスの供給、海外通信事業者との窓口業務

アイティーエム

会社名	アイティーエム株式会社
設立	2017年1月
代表	河本 剛志
事業内容	クラウド＆サイバーセキュリティサービス

Prunus-Solutions

会社名	プラナスソリューションズ株式会社
設立	2018年5月
代表	臼井 宏典
事業内容	ハイパフォーマンスコンピューティングを中心としたシステムインテグレーション、およびコンサルティング

BBSakuraNetworks

会社名	BBSakura Networks 株式会社
設立	2019年8月
代表	佐々木 秀幸
事業内容	通信サービスに関わるソフトウェアの開発および運用

Tellus

会社名	株式会社Tellus
設立	2021年12月
代表	山崎 秀人
事業内容	衛星データなど宇宙とITを活用した新規事業を推進

(C) SAKURA internet Inc.

さくらインターネットの拠点



SAKURA innobase Okinawa

コミュニケーション・育成拠点

SAKURA innobase Okinawa

DXプラットフォームの要所

石狩データセンター



DXビジネスの本拠地

東京支社



スタートアップ共創の拠点

Fukuoka Growth Next



イノベーションを生み出す拠点

大阪本社



サービス一覧

クラウドサービス

クラウドインフラストラクチャー

さくらのクラウド

インターネット上で多彩な
インフラ構成を実現できる
パブリッククラウドサービス

ガバメントクラウドに
正式採択（2026年3月）

さくらのVPS

レンタルサーバーの手軽さと
クラウドの拡張性を併せ持つ
仮想サーバーサービス

高火力
KOUKARYOKU

高火力 PHY／高火力 VRT／高火力 DOK

生成AI・機械学習に最適な高性能かつ費用対効果に優れた計算リソースサービス

クラウドアプリケーション

さくらのレンタルサーバ

手軽な個人向けから安定性重視の
法人向けまで 運用・保守はさくらにおまかせ

物理基盤サービス

最短10分で
利用可能

さくらの専用サーバ PHY

クラウドの使い勝手と
物理サーバーの性能を
併せ持つ物理専有型サービス

石狩データセンター



周辺サービス

ImageFlux
Powered by pixiv

- お客さまがストレージに保存しているオリジナル画像をもとに、デバイスに最適化された画像を簡単に生成可能。
- 画像変換・最適化とキャッシュ・配信までを一括でおこなう画像変換・配信クラウドと、高品質なライブ配信環境を手軽に構築できるマネージドサービス「ImageFlux Live Streaming」を展開

さくらのSSL

ウェブアクセラレータ

IoT プラットフォーム
さくらのIoT

(C) SAKURA internet Inc.

当社サービスの特徴

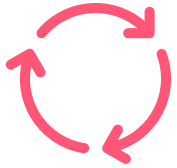
純国産のサービスであり、
データ主権など自律性を重視するニーズに対応



データの国内保管



日本法のみ準拠



OSSを使った開発



為替リスクがない

(C) SAKURA internet Inc.

3つの注力サービス（さくらのクラウド＋高火力＋さくらのAI）

「変化と成長」をテーマに、本業である「デジタルインフラ」への投資を加速

外部環境の変化

- 生成AI向け計算基盤需要
- 経済安全保障の重要性の高まり
- 国によるパブリッククラウド活用方針

自社の変化

- 経済産業省「特定重要物資」供給計画認定
- ガバメントクラウド採択（2026年3月27日）
- 人材の採用拡大（2024年度で200名）

積極投資



国内事業者としてクラウドの安定的な提供を目指す

(C) SAKURA internet Inc.

自前主義のアセット保有による効果

IT業界では珍しい垂直統合型・自前主義のビジネスモデルが、デジタル主権確保に寄与



(C) SAKURA internet Inc.

ガバメントクラウド

(C) SAKURA internet Inc.

さくらインターネットのポジショニング

データの自律性と機能性を両立する

唯一の国産パブリッククラウド事業者として高い期待感

ガバメントクラウド事業者採択

デジタル庁

- デジタル庁が要求する「セキュリティ」「機能要件」を満たすパブリッククラウドを選定
- 311の技術要件を全て満たしている必要があり、範囲はIaaSのみならずマネージドサービスやAIサービスの提供を含む
- メガクラウド4社につぎ、当社が国産では初めて
  2026年3月にガバメントクラウド事業者として採択

特定重要物資安定供給確保事業者認定

経済産業省

- クラウドプログラム(GPU、クラウド)が
  経済安全保障上の重要物資に指定
- ①生成AI向けクラウド基盤の整備計算能力：約18.9EF
  投資金額：1135億円　※1/2 政府補助
- ②クラウド開発エンジニアの増強
  投資金額：18億円　※1/3 政府補助

同様の認定を両立するクラウド事業者は当社以外に現時点で存在しない

(C) SAKURA internet Inc.

【ガバメントクラウド認定のために求められたもの】

- **ガバメントクラウドが求めるクラウド基盤**
  - **モダンなクラウド利用の実現**

    「迅速・柔軟なインフラ提供」「最新クラウド技術活用」「構築・運用の自動化」
  - **政府全体の標準化と効率化**

    「品質標準化 セキュリティ」「運用自動化 管理高度化」「運用効率化」

- **さくらの対応状況**
  - **対応済み（R5～R8共通要件）**

    モダン化方針に対応するクラウド基盤を整備

    自動化・標準化・マネージドサービス活用を推進
  - **今後の重点対応（R8追加要件）**
    - 「生成AI API利用基盤 」および「GPUクラウド基盤 」
      - 「RAG対応」
      - 「統制・ガバナンス機能」

生成AI関連要件を中心に、ISMAP取得を含め2026年度中に対応予定

(C) SAKURA internet Inc.

さくらのクラウドにおける モダン化構成向けのマネージドサービス

モダン化したシステム構成を実現可能となる、**包括的なマネージドサービス**を
ガバメントクラウドにおける開発で整備いたしました。

さくらのクラウドが提供するマネージドサービス（一例）



サーバレスアプリケーション基盤

- （コンテナ実行基盤）
  共用AppRun版・専有版

データベース

- DBアプライアンス（RDBMS）
- NoSQL（Apache Cassandra互換）

アプリケーション連携

- API ゲートウェイ（API 作成, 管理, 接続）
- シンプルMQ（メッセージキュー）
- EventBus（スケジューラ, イベント連携）
- ワークフロー

ストレージ

- オブジェクトストレージ（ファイル保存, 配信）

ロードバランサ

- エンハンスドLB（ロードバランサ）
- GSLB（リージョン横断バランシング）

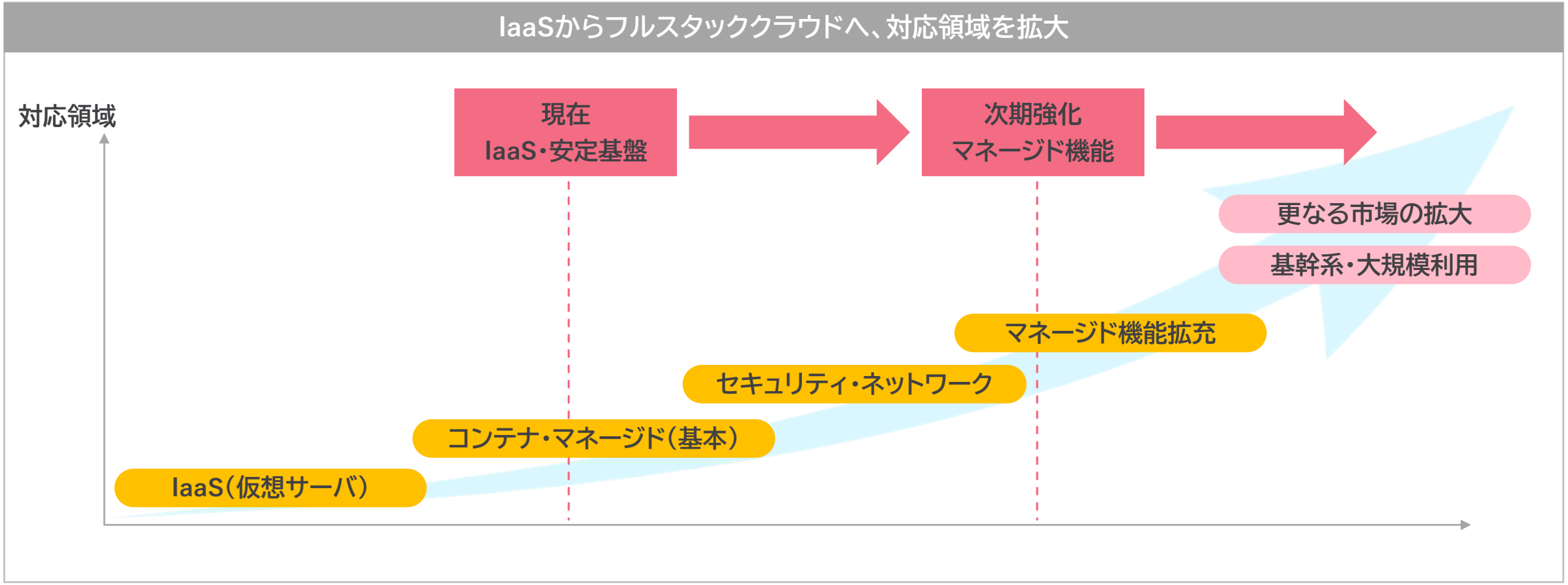
開発・運用・その他

- モニタリングスイート（ログ, メトリクス,監視）
- シークレットマネージャ（パスワード等管理）
- KMS,HSM
- CDN

(C) SAKURA internet Inc.

さくらのクラウドは「フルスタッククラウド」へ

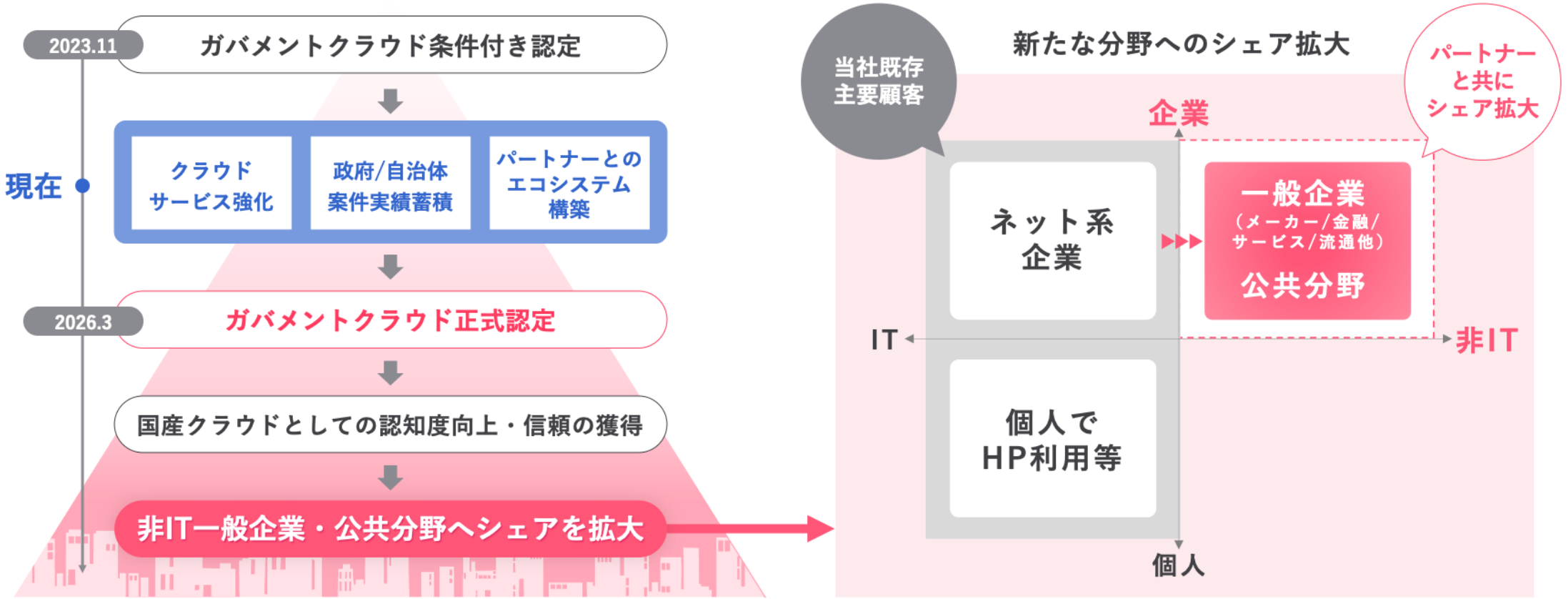
ガバメントクラウドの正式登録後も開発を継続し、
フルスタッククラウドとしての提供体制を確立し、
外資系メガクラウドに匹敵する**日の丸クラウド**を目指す



(C) SAKURA internet Inc.

成長戦略の全体像

ガバメントクラウドの正式採択を受け、新たな分野へのシェアを拡大



さくらインターネットは経済安全保障を各種論点より推進

当社は、国内クラウド・AI基盤の供給能力を本格的に拡張する局面にある
ガバメントクラウド、自治体標準化、ソブリンAI領域で、国内でのパートナーを模索

ガバメントクラウド認定を追い風に、経済安全保障領域への事業展開を強化

- 旺盛なAI需要に対応するため、GPUインフラへの**投資を継続**
- AI基盤は高稼働率を維持し、需要拡大に対応
- 政府支援も活用しながら、生成AIインフラの整備を加速

	共創領域	共創イメージ
ガバメントクラウド提供	標準20業務	自治体PKGとさくら基盤の組み合わせ検討推進
	その他領域	米国大手以外の選択肢として、自治体・官公庁向け提案の幅を拡大
AI基盤提供	ソブリンAI	国内管理・経済安全保障を訴求できるAI基盤の共同提案
	GPU基盤	他社のSI・業務アプリ・AI活用提案と、計算資源を接続
その他提供価値	信頼性・永続性	国産ならではの安心・信頼・継続性を提供

(C) SAKURA internet Inc.

安全保障領域における取り組み

当社の強みを活かしつつ、新しい取り組みにも積極的に参画

サプライチェーン調査支援
（防衛装備庁）

さくらのクラウドを利用

件名：サプライチェーン調査に必要な役務の提供等

契約期間：令和6年～11年度末

量子暗号の社会実装支援
（内閣府 SIP事業）

参加テーマ①：量子セキュアクラウドを用いた高度情報処理基盤の構築

参加テーマ②：高度情報処理基盤を活用したユースケース開拓・実証

契約期間：令和5年～8年度末

(C) SAKURA internet Inc.

SAKURA internet



ソリューションパートナー制度

さくらのパートナーネットワーク ソリューションパートナー制度は、
さくらとパートナー様、エンドユーザー様がネットワークを形成し、
パートナー様のクラウドビジネスを後押しするための制度です。

Mission

パートナーの挑戦と成長を共に築く

パートナー様とさくらで、顧客価値を共創するネットワークを創出します

提供価値

継続的な利益確保

再販モデルにより、継続的な利益を提供します
自社事業とのコラボレーションで、より強固なビジネス基盤を構築

エンジニアリング力の強化

クラウドの扱い初めをサポート
パートナー様がクラウドを学びやすく、試しやすい環境を提供します

ブランディングの向上

弊社エンドユーザー様に対し、パートナー様の強みを伝え
ブランディング向上に寄与

(C) SAKURA internet Inc.

日立システムズ様とのアライアンス

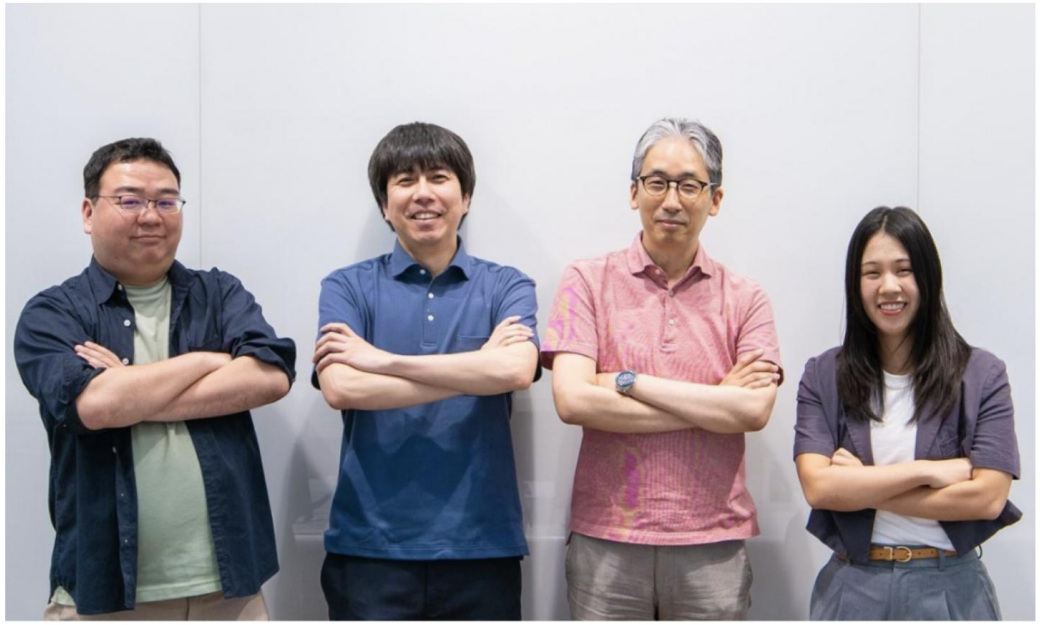
IT・デジタル

日立システムズの社員がさくらのクラウド検定を受検した理由とは

デジタル人材育成　# さくらのクラウド　# さくらのクラウド検定

2025年8月20日

[>>デジタル技術を基礎から実践まで幅広く学べる「さくらのクラウド検定」とは？]



【セールスパートナー制度】2026年1月掲載分　新規セールスパートナー企業一覧

2026.2.25

平素よりさくらインターネットに格別のご愛顧を賜り、誠にありがとうございます。

さくらのパートナーネットワークの「セールスパートナー制度」につきまして、2026年1月に新規で弊社ホームページに掲載されたセールスパートナー企業の一覧を公開いたします。

詳細は下記をご参照ください。

さくらインターネットでは、今後もよりよいサービスの提供が行えますよう、より一層アライアンスの取り組みを推進してまいります。引き続き変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2026年1月掲載分　新規セールスパートナー企業一覧（50音順）

・株式会社ハートビーツ

・株式会社日立システムズ

セールスパートナー一覧

以下のウェブページをご参照ください。
https://www.sakura.ad.jp/partners/sales-partner/list/

日立システムズ様とのアライアンス

公共・自治体・社会インフラ領域において、両社の強みを活かした価値提供を実現するため協業を推進

株式会社 日立システムズ × SAKURA internet

- ガバメントクラウドを活用した自治体DXの推進
- 自治体向けシステムのクラウド適用に向けた共同検証
- 実案件を通じたサービス高度化

社会インフラ領域

- エネルギー分野におけるクラウド活用の推進
- クラウド基盤提供と運用知見の蓄積
- 人材育成を含めた技術連携の強化

公共・社会事業グループ

- **公共・社会統括本部**
- **社会情報サービス事業部**

・デジタル庁主催「令和8年度 地方公共団体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用最適化及び活用に係る検討・検証事業」において、さくらのクラウド上での業務アプリ動作検証を公共・社会事業グループ・当社にて連携対応中

自治体での導入実績を積み重ねることで、国産クラウドの信頼性向上と利用拡大につなげる

(C) SAKURA internet Inc.

日立システムズ様とのアライアンス

～ コンテナデータセンター ～

(C) SAKURA internet Inc.

コンテナ型データセンター

データセンターの導入に関して

このようなお悩みございませんか？

データセンター事業者・クラウド事業者

- 迅速にサービスインフラを整備したい
- 複数拠点に小型のデータセンターを設置したい
- 土地や自然エネルギーを有効活用したい
- 既存設備では冷却能力が足りない



自社利用

- セキュリティの観点から社外環境で利用したくない
- 自社設置したいが、既存マシン室・設備では使えない
- 自社の空きスペースを有効活用したい
- 設備や運用などにあわせて複数のベンダーに声をかけるのが困難

日立システムズ

コンテナ型データセンターが解決します！

オールインワン提供 &顧客要望に合わせた環境を実現

(C) SAKURA internet Inc.

さくらインターネットがコンテナ型データセンターを導入した背景

急速に拡大するAI需要に対し、短期間で大規模なGPU基盤を提供するためコンテナ型DCを採用

AI需要の急速な拡大

生成AIの進化により、GPU需要が急増

GPUリソースの確保が必要

大規模な計算基盤の早期提供が必須

迅速なインフラ整備が必要

従来型データセンターでは時間を要する

コンテナ型データセンターを採用

短期間・高密度・段階的拡張を実現

短期間導入

現地工事を最小化し工期を短縮

高密度対応

液冷技術により高密度GPU環境を実現

段階的拡張

需要に応じてモジュール単位で拡張

(C) SAKURA internet Inc.

コンテナ型データセンターを検討されている皆様に

日立システムズの
コンテナ型データセンターとは？

コンテナ型データセンターはIT機器・電源・空調設備など必要な設備をコンパクトに集約したデータセンターです。

日立システムズは、IT機器の知見と、サーバールームやオフィス設備の工事実績を有しています。全国約300の保守拠点と、各サーバーメーカーとの10年以上のアライアンスを生かし、コンテナ型データセンターの設計から工事までトータルにサポートいたします。



さくらインターネット株式会社様
コンテナ型データセンターサービス 導入事例





(C) SAKURA internet Inc.

日本の未来を支えるデジタル基盤は、

一社ではつくれない共創によって実現していきます

(C) SAKURA internet Inc.

ご清聴ありがとうございました

日本に選べるクラウドの未来を

SAKURA internet